

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成22年 4月 1日

至 平成22年 6月30日

株式会社 京都ホテル

E04550

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社 京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岩 孝一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	4,601,489	4,813,613	2,253,260	2,516,671	9,495,513
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△109,652	34,495	△4,344	95,729	162,603
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△52,878	13,167	4,505	52,239	95,111
純資産額 (千円)	—	—	1,768,649	1,881,918	1,904,023
総資産額 (千円)	—	—	21,325,443	20,461,911	21,041,219
1株当たり純資産額 (円)	—	—	171.99	183.02	185.17
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△5.14	1.28	0.44	5.08	9.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	8.3	9.2	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,023	489,366	—	—	698,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,944	△94,745	—	—	△42,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△396,204	△416,925	—	—	△836,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,234,756	1,158,943	1,181,248
従業員数 (名)	—	—	471	459	443

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第91期及び第91期第2四半期連結会計期間並びに第92期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	459(244)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
- 2 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結対象会社の有限会社おいけプロパティおよび一般社団法人おいけインベストメントには在籍する従業員がいないためです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	459(244)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び販売実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前第2四半期連結会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 29,302	室 24,357	% 83.12	室 322	室 29,302	室 26,032	% 88.84
食堂	室 12	名 68,979	名 128,337	回転 1.86	室 11	名 74,793	名 137,372	回転 1.84
宴会	室 13	名 189,160	名 50,789	回転 0.27	室 13	名 189,390	名 57,779	回転 0.31

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前第2四半期連結会計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 23,205	室 17,603	% 75.86	室 255	室 23,205	室 19,059	% 82.13
食堂	室 3	名 13,286	名 12,967	回転 0.98	室 2	名 10,430	名 11,431	回転 1.10
宴会	室 6	名 73,710	名 32,339	回転 0.44	室 6	名 73,710	名 38,425	回転 0.52

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	806,049	32.0	4.6
宴会部門	837,037	33.3	11.7
レストラン部門	623,621	24.8	△3.4
その他部門	249,963	9.9	183.8
合計	2,516,671	100.0	11.7

(注) 1 受注生産は行っておりません。

- 2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業等のリスクについて変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部には持ち直しの兆しが見られたものの、株価の低迷やデフレの影響などもあり、企業業績や個人消費は未だ本格的な回復には至らず、景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、需要喚起策の効果等から国内観光客の減少は下げ止まり、加えて外国人観光客も中国をはじめとするアジアからの入込増により持ち直しの傾向にありますが、宴会部門においては、企業業績の伸び悩みによる法人宴会の受注減少が継続しており、全体としては厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては、ホテルレストランの特色を活かした惣菜など、手頃な価格で提供したテイクアウト商品や、通信販売商品の積極的な開発を行い、さらに一層の販売促進を目指すため、新たに外販部を設置して販売ルートの多様化を図りました。

また、経費面でも原価、変動費の削減を図り、安定的な業績を維持するよう努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,516,671千円（前年同期比11.7%増）、営業利益は214,249千円（前年同期比81.9%増）を確保いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラでは、外国人旅行が伸び悩みましたが、国内エージェントの個人旅行及びインターネット予約が好調に推移し、稼動が3ヶ月平均で88.8%と前年同期比で5.7%改善、宿泊売上に於いて前年同期比19,519千円増となりました。

からすま京都ホテルでは、外国人旅行が伸び悩みましたが、修学旅行をはじめ国内エージェント団体及び個人旅行が好調に推移し、宿泊売上に於いて前年同期比16,256千円増となりました。

この結果、売上高は806,049千円（前年同期比4.6%増）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼宴会でゴールデンウィークプラン、ジューンブライドプランなどのプランを設定し、積極的にセールス活動をしたことで件数、人数共に前年を上回りました。加えて月2回実施している試食会が料理の単価アップに繋がり、総売上高は前年同期比75,365千円増となりました。一般宴会におきましては、大型宴会の減少により件数獲得に主眼をおいた営業活動を実施した結果、売上高は前年を上回りましたが、出張宴会が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比245千円増にとどまりました。

からすま京都ホテルは、一般宴会の件数は前年より上回りましたが、料理単価が伸び悩み、売上減少しましたが、修学旅行等の団体売上が順調に推移した事により、売上高は前年同期比12,314千円増となりました。

この結果、売上高は837,037千円（前年同期比11.7%増）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラでは、京料理「入舟」での低価格ランチメニューの販売により入客売上共に増加し、カフェ「レックコート」では宿泊客を対象にした、京都産筍を使った筍ご飯の素、新生姜炊き込みご飯の素、京風ちらし寿司などの新商品が好調に推移しました。加えて「食べる辣油」の人気により、実質売上は大幅増となりました。なお、社内組織変更により、「栗田山荘」及び「フィットネスクラブ」がその他部門に移行したため、前年同期比16,010千円減となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」での低価格のランチメニュー、夜のオーダーバイキングも定着し、売上・入客を伸ばす事ができましたが、5月に味処「すすほり」を閉店した事により、売上は前年同期比6,157千円減となりました。

この結果、売上高は623,621千円（前年同期比3.4%減）となりました。

その他部門

その他部門の売上高は249,963千円（前年同期比183.8%増）となりました。

前年同期と比較して大きく増加している主な要因は、社内組織変更により「栗田山荘」及び「フィットネスクラブ」がレストラン部門より、その他部門へ変更したことによります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ579,308千円減少し、20,461,911千円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ557,203千円減少し、18,579,992千円となりました。

また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ22,305千円減少し、1,881,918千円となり、自己資本比率は9.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済等により、前連結会計期間末に比べ22,305千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,158,943千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は194,633千円（前第2四半期連結会計期間比104,572千円の増加）となりました。これは主に利息の支払いが220,629千円であったものの、減価償却費191,568千円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,080千円（前第2四半期連結会計期間比3,499千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,100千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は62,649千円（前第2四半期連結会計期間比792千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出45,800千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.42
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12号	516	4.99
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	350	3.38
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.38
株式会社 IzutsuMother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町 181番地	209	2.02
サントリービア&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.21
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-9	120	1.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	110	1.06
計	—	7,443	72.00

(注) 当第2四半期会計期間末における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,194,000	10,194	同上
単元未満株式	普通株式 89,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,194	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	55,000	—	55,000	0.53
計	—	55,000	—	55,000	0.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	434	419	396	409	405	400
最低(円)	410	396	360	380	372	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変更

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 組織運営管理	取締役 監査室長兼 総務・経理担当	大岡 育男	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,943	1,181,248
売掛金	339,514	476,629
原材料及び貯蔵品	54,429	95,907
繰延税金資産	32,869	38,985
その他	47,105	63,107
貸倒引当金	△1,022	△2,400
流動資産合計	1,631,840	1,853,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,046,105	13,323,538
機械装置及び運搬具（純額）	49,545	54,194
工具、器具及び備品（純額）	237,801	259,130
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	65,639	74,797
有形固定資産合計	※1 18,448,841	※ 18,761,411
無形固定資産		
ソフトウェア	12,280	13,949
リース資産	106,002	120,793
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	122,713	139,173
投資その他の資産		
投資有価証券	123,550	130,675
繰延税金資産	54,577	59,123
その他	87,741	107,200
貸倒引当金	△7,353	△9,842
投資その他の資産合計	258,516	287,157
固定資産合計	18,830,071	19,187,742
資産合計	20,461,911	21,041,219

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,175	230,905
短期借入金	2,177,000	2,177,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 13,787,820	630,800
リース債務	49,805	49,295
未払金	510,451	557,807
未払法人税等	13,819	43,312
その他	438,973	443,133
流動負債合計	17,136,044	4,132,255
固定負債		
長期借入金	—	13,519,220
リース債務	133,516	158,546
退職給付引当金	86,704	94,081
役員退職慰労引当金	27,117	34,591
長期預り保証金	1,191,609	1,198,502
その他	5,000	—
固定負債合計	1,443,947	15,004,940
負債合計	18,579,992	19,137,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	769,659	787,340
自己株式	△23,727	△23,702
株主資本合計	1,905,296	1,923,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,377	△18,977
評価・換算差額等合計	△23,377	△18,977
純資産合計	1,881,918	1,904,023
負債純資産合計	20,461,911	21,041,219

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,601,489	4,813,613
売上原価	931,077	1,004,242
売上総利益	3,670,412	3,809,370
販売費及び一般管理費	※ 3,533,923	※ 3,540,316
営業利益	136,489	269,054
営業外収益		
受取利息	407	154
受取配当金	1,500	1,480
受取手数料	4,294	4,160
その他	5,205	4,827
営業外収益合計	11,409	10,621
営業外費用		
支払利息	237,581	226,385
その他	19,969	18,794
営業外費用合計	257,551	245,180
経常利益又は経常損失(△)	△109,652	34,495
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,378
特別利益合計	—	1,378
特別損失		
固定資産除却損	6,537	7,125
特別損失合計	6,537	7,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,189	28,748
法人税、住民税及び事業税	3,392	1,913
法人税等調整額	△66,703	13,667
法人税等合計	△63,311	15,580
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,878	13,167

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,253,260	2,516,671
売上原価	424,619	533,682
売上総利益	1,828,640	1,982,988
販売費及び一般管理費	※ 1,710,888	※ 1,768,739
営業利益	117,752	214,249
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	1,500	1,480
受取手数料	2,200	2,249
その他	3,271	1,819
営業外収益合計	7,004	5,570
営業外費用		
支払利息	119,004	113,487
その他	10,096	10,602
営業外費用合計	129,101	124,089
経常利益又は経常損失(△)	△4,344	95,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	248
特別利益合計	—	248
特別損失		
固定資産除却損	880	6,349
特別損失合計	880	6,349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,225	89,628
法人税、住民税及び事業税	2,388	832
法人税等調整額	△12,119	36,556
法人税等合計	△9,730	37,388
四半期純利益	4,505	52,239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,189	28,748
減価償却費	399,601	381,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△902	△3,866
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,653	△7,376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39,835	△7,473
受取利息及び受取配当金	△1,908	△1,634
支払利息	237,581	226,385
固定資産除却損	6,537	7,125
売上債権の増減額(△は増加)	203,824	139,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,019	41,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,519	△72,730
未払金の増減額(△は減少)	△17,885	△36,964
その他	△6,579	48,812
小計	573,091	743,861
利息及び配当金の受取額	1,908	1,634
利息の支払額	△238,624	△231,206
法人税等の支払額	△35,351	△24,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,023	489,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	15,600	—
有形固定資産の取得による支出	△46,724	△91,765
無形固定資産の取得による支出	△990	△2,980
その他	170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,944	△94,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△345,200	△362,200
リース債務の返済による支出	△20,035	△24,520
自己株式の取得による支出	△990	△25
配当金の支払額	△29,978	△30,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,204	△416,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,125	△22,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881	1,181,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,234,756	※ 1,158,943

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>当社および国内連結子会社は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

重要なものがないため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,227,886千円であります。</p> <p>※2 当第2四半期連結会計期間末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,787,820千円(前連結会計年度末630,800千円)となっております。</p> <p>この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」(以下「おいけプロパティ」といいます。)の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、平成22年3月31日において、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。</p> <p>当該借入金の返済期限については、おいけプロパティが貸付人に延長を通知した場合、自動的に2年間延長されることになっていますが、おいけプロパティは当該スキーム上の規定に従い金融機関をファイナンシャルアドバイザーとして選定した上、延長前の返済期限到来日までにリファイナンスを実施するための手続きを進めているところです。</p>	<p>※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,888,880千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,342,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>399,601</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,564</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,324</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,342,514千円	減価償却費	399,601	退職給付費用	48,564	役員退職慰労引当金繰入額	9,324	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,377,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>381,755</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,928</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,554</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,377,586千円	減価償却費	381,755	退職給付費用	43,928	役員退職慰労引当金繰入額	4,554
従業員給料及び賞与	1,342,514千円																
減価償却費	399,601																
退職給付費用	48,564																
役員退職慰労引当金繰入額	9,324																
従業員給料及び賞与	1,377,586千円																
減価償却費	381,755																
退職給付費用	43,928																
役員退職慰労引当金繰入額	4,554																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>658,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>202,035</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,581</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,389</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	658,425千円	減価償却費	202,035	退職給付費用	23,581	役員退職慰労引当金繰入額	2,389	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>682,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>191,568</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,191</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,591</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	682,592千円	減価償却費	191,568	退職給付費用	24,191	役員退職慰労引当金繰入額	2,591
従業員給料及び賞与	658,425千円																
減価償却費	202,035																
退職給付費用	23,581																
役員退職慰労引当金繰入額	2,389																
従業員給料及び賞与	682,592千円																
減価償却費	191,568																
退職給付費用	24,191																
役員退職慰労引当金繰入額	2,591																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,234,756	現金及び預金勘定 1,158,943
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,234,756	現金及び現金同等物 1,158,943

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,338,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 55,422株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,847	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)並びに当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)並びに当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)並びに当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	183.02円	1株当たり純資産額	185.17円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.14円	1株当たり四半期純利益金額	1.28円

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△52,878	13,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△52,878	13,167
期中平均株式数(株)	10,284,032	10,282,610

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.44円	1株当たり四半期純利益金額	5.08円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	4,505	52,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,505	52,239
期中平均株式数(株)	10,283,446	10,282,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

株式会社 京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。